

第 102 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
個別注記表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上での当社ホームページ (<http://www.santen.co.jp/ja/ir/document/meeting.jsp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

参天製薬株式会社

<連結注記表>

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社であり、すべての子会社を連結しています。

(主要会社名)：サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、
サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ、サンテン・オイ、
サンテン・エス・エー・エス、参天製薬(中国)有限公司

当連結会計年度より、参天医薬販売(蘇州)有限公司およびサンテン・ファーマシュー
ティカル・アジア・プライベート・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に
含めています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エー
ビー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬株
式会社は、決算日を2月28日から3月31日に、サンテン・エス・エー・エスは、決算
日を12月31日から3月31日に変更しています。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である参天製薬(中国)有限公司および参
天医薬販売(蘇州)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との
間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、
連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

これらの変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、上段に記載の連結子会社
については、平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13ヶ月間および平成
25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。なお、こ
の期間変更による影響額については、平成25年3月1日から平成25年3月31日まで
および平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高が2,791百万円、営
業損失が326百万円、経常損失が196百万円、税金等調整前当期純損失が1,041百万
円、当期純損失が1,057百万円です。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的の債券……………償却原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理
し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によつていきます。

(ロ) デリバティブ……………時価法

(ハ) たな卸資産……………主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50 年
機械装置及び運搬具	7～8 年
その他	4～10 年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、利用可能期間に基づく定額法によつていきます。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(二) 長期前払費用……………均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

返品調整引当金……返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。

事業構造改善引当金…構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

(当社および在外連結子会社2社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しています。

(在外連結子会社1社および国内連結子会社1社)

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

サンテン・エス・エー・エスの買収に伴うのれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（10年）で均等償却しています。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、当社および国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループでは、2011年度から2013年度の中期経営計画において、生産・品質管理の徹底、ならびにグローバルレベルでの生産ラインの効率化の推進と再編により、中長期的な視点で高い競争力を有する製品の供給体制の構築を目標に掲げています。その実現のため、大阪工場の生産機能、生産技術、および原材料調達等の機能の滋賀プロダクトサプライセンターへの移管を中心とした設備投資や海外拠点における生産体制の見直しを進めてきました。2013年度から滋賀プロダクトサプライセンターが当社グループの生産の中核拠点として稼働を開始するなど、新たなグローバル生産体制と今後の安定的な製品供給体制が整備されました。

このグローバル生産体制最適化を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼働が見込まれること、また、グループとしてグローバルに効率的かつ安定的な資源配分を行えるようになったことから、有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針をグループ内で定額法に統一することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は745百万円減少し、営業利益は602百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ613百万円増加しています。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、当社は、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が1,713百万円減少し、利益剰余金が227百万円増加しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(注記事項)

(連結貸借対照表に関するもの)

1. 有形固定資産減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	53,030 百万円
2. 保証債務 従業員金融機関からの借入金に対する債務保証	103 百万円
3. 輸出手形割引高	32 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関するもの)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	82,469,103 株	113,800 株	－株	82,582,903 株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	4,123	50.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 26 日
平成 25 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	4,126	50.00	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 11 月 29 日
計		8,250			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 26 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	4,129	50.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 26 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成 17 年 7 月 4 日	普通株式	20,600 株
平成 18 年 7 月 4 日	普通株式	43,000 株
平成 19 年 7 月 3 日	普通株式	56,500 株
平成 20 年 7 月 2 日	普通株式	82,100 株
平成 21 年 7 月 3 日	普通株式	110,100 株
平成 22 年 7 月 6 日	普通株式	88,600 株
平成 23 年 7 月 5 日	普通株式	108,700 株
平成 24 年 7 月 4 日	普通株式	124,300 株
平成 25 年 8 月 31 日	普通株式	30,600 株
合 計		664,500 株

- (注) 1. 平成17年から平成23年までの新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
2. 平成24年、平成25年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

(金融商品に関するもの)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

参天製薬グループは、資金運用については安全性・流動性の高い短期の金融資産を中心に運用し、また、資金調達については、原則、自己資金による方針です。デリバティブは、外貨建資産・負債の為替変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は一切行いません。

(2) 金融商品の内容およびリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。また、有価証券である債券は、発行体の信用リスクに晒されていますが、格付けの高い発行体のもののみを対象としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、適宜、取締役会に報告する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金は、経常的に発生しませんが、状況に応じて営業取引に係る短期の資金調達として利用しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていません（3.参照）。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	63,509	63,509	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,086	52,086	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	13,111	13,110	△1
②その他有価証券	21,234	21,234	-
(4) 支払手形及び買掛金	(14,270)	(14,270)	-
(5) 未払金	(9,695)	(9,695)	-
(6) 未払法人税等	(8,169)	(8,169)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は市場価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、および (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	487
投資事業有限責任組合への出資	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(1株当たり情報に関するもの)

1. 1株当たり純資産 2,189円50銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	181,209百万円
普通株式に係る純資産額	180,810百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	399百万円
普通株式の期末発行済株式総数	82,582千株
普通株式の自己株式数	2千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	82,580千株

2. 1株当たり当期純利益 207円29銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

連結損益計算書上の当期純利益	17,109百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	17,109百万円
普通株式の期中平均発行株式数	82,536千株

<個別注記表>

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券……………償却原価法

②子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31～50 年

機械及び装置 8 年

その他 4～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用……均等償却

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

返品調整引当金……返品損失に備えるため引当てたもので、当事業年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の上から費用処理しています。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

6. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっています。

7. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社グループでは、2011年度から2013年度の中期経営計画において、生産・品質管理の徹底、ならびにグローバルレベルでの生産ラインの効率化の推進と再編により、中長期的な視点で高い競争力を有する製品の供給体制の構築を目標に掲げています。その実現のため、大阪工場の生産機能、生産技術、および原材料調達等の機能の滋賀プロダクトサプライセンターへの移管を中心とした設備投資や海外拠点における生産体制の見直しを進めてきました。2013年度から滋賀プロダクトサプライセンターが当社グループの生産の中核拠点として稼働を開始するなど、新たなグローバル生産体制と今後の安定的な製品供給体制が整備されました。

このグローバル生産体制最適化を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼働が見込まれること、また、グループとしてグローバルに効率的かつ安定的な資源配分を行えるようになったことから、有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針をグループ内で定額法に統一することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は745百万円減少し、営業利益は602百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ613百万円増加しています。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が227百万円増加しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(注記事項)

(貸借対照表等に関するもの)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,093 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	917 百万円
3. 有形固定資産減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	44,951 百万円
4. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	103 百万円
5. 輸出手形割引高	32 百万円

(損益計算書に関するもの)

1. 関係会社との取引高

売 上 高	4,362 百万円
仕 入 高	3,109 百万円
その他の営業取引高	8,890 百万円
営業取引以外の取引高	9 百万円

(株主資本等変動計算書に関するもの)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	900 株	1,437 株	13 株	2,324 株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものです。

(税効果会計に関するもの)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,659 百万円
関係会社株式評価損	2,210 百万円
前渡金	1,166 百万円
賞与引当金	850 百万円
税務上の繰延資産	712 百万円
未払事業税等	609 百万円
前受収益	245 百万円
その他	1,087 百万円
繰延税金資産小計	9,541 百万円
評価性引当額	△2,372 百万円
繰延税金資産合計	7,168 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,222 百万円
特別償却準備金	△11 百万円
その他	△10 百万円
繰延税金負債合計	△2,244 百万円

繰延税金資産（負債）の純額 4,924 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

法定実効税率	37.9%
(調整)	
試験研究費等の税額控除	△4.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%

(1株当たり情報に関するもの)

1. 1株当たり純資産 2,182円10銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

貸借対照表の純資産の部の合計額	180,598百万円
普通株式に係る純資産額	180,199百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	399百万円
普通株式の期末発行済株式総数	82,582千株
普通株式の自己株式数	2千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	82,580千株

2. 1株当たり当期純利益 240円63銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益	19,861百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	19,861百万円
普通株式の期中平均発行株式数	82,536千株